

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高 (百万円)	14,564	20,391	78,202
経常利益又は経常損失 () (百万円)	815	1,472	3,595
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	65	578	2,498
純資産額 (百万円)	36,963	38,358	38,797
総資産額 (百万円)	87,052	90,720	93,004
1株当たり純資産額 (円)	643.48	668.65	677.64
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	1.23	10.82	46.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		9.59	41.45
自己資本比率 (%)	39.5	39.4	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,496	4,412	17,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,904	1,404	5,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	1,009	4,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,492	12,738	10,693
従業員数 (名)	3,153	3,110	3,067

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,110
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,674
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	14,750	
パルプ製品事業	5,370	
合計	20,120	

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、その他の事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	14,884	
パルプ製品事業	5,419	
その他	87	
合計	20,391	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	7,677	52.7	9,685	47.5

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国への輸出増加と政策効果による耐久消費財の販売増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、雇用・所得の改善は緩慢なものに留まり、本格的な消費マインドの改善には結びついておらず、依然として低調な状況が続いております。また、ギリシャ問題に端を発した欧州財政危機、円高の進行、中国景気の鈍化、国内景気一巡といった様々な要因により、景気の先行きは不透明感が増大してきております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、国内では景気持ち直しとエコカー減税等の効果もあり、前年同期に比べ、自動車生産台数は増加しておりますが、今秋以降のエコカー購入補助金打ち切り後の自動車生産台数の大幅な落ち込みが懸念されております。また、米国においては昨年の落ち込みの反動から、中国においては市場拡大が続いていることから、自動車生産台数は増加しております。

このような状況のなか、当社グループは昨年策定した中期経営計画『OCEAN-12』の実現に向けて、選択と集中による足元固めを行い、企業体質の革新を進めております。具体的には、品質・コストを造り込む技術開発、環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動『原革30(原価革新により2011年度までの2年間で総コストを30%低減する活動)』を強力に推進し、収益向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は203億91百万円(前年同期比40.0%増)と大きく増加しました。利益面では、売上増加と原価改善が寄与し、営業利益は14億22百万円(前年同期は営業損失9億54百万円)、経常利益は14億72百万円(前年同期は経常損失8億15百万円)、四半期純利益は5億78百万円(前年同期は四半期純損失65百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

中国での高い伸びと日本、米国における景気持ち直し等により、自動車生産台数が前年同期に比べ増加したため、売上高は148億84百万円となり、営業利益は8億55百万円となりました。

(パルプ製品事業)

主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売増加が寄与し、売上高は54億19百万円、営業利益は5億83百万円となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っていますが、前期において油脂類の売買、労働者の派遣業務から撤退したことから、売上高は87百万円、営業損失は23百万円となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は907億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億84百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は320億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億92百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が20億58百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が13億34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は586億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億76百万円の減少となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が20億56百万円減少したことに加え、償却内投資により有形固定資産が10億33百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は298億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億30百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が7億58百万円、賞与引当金が6億7百万円それぞれ減少したこと、未払金が4億7百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は224億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億14百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が6億92百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が3億62百万円、為替換算調整勘定が2億71百万円それぞれ増加しましたが、その他有価証券評価差額金が10億99百万円減少したことにより、前連結会計年度末から4億38百万円減少し、383億58百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により44億12百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により14億4百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、30億8百万円の収入となりました。また、財務活動については長期借入金の返済等により10億9百万円のキャッシュを支出しました。以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ20億45百万円増加し、127億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により44億12百万円のキャッシュを獲得（前第1四半期連結会計期間に比べ29億16百万円増加）しました。これは税金等調整前四半期純利益が9億66百万円であったことに加え、減価償却費22億59百万円、売上債権の減少14億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により14億4百万円のキャッシュを支出（前第1四半期連結会計期間に比べ5億円減少）しました。これは主に有形固定資産の取得に13億43百万円を要したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により10億9百万円のキャッシュを支出（前第1四半期連結会計期間は3億90百万円の収入）しました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億55百万円、配当金の支払額が1億75百万円であったことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億85百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		54,646,347		4,320		4,575

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 766,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,653,000	53,653	
単元未満株式	普通株式 227,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,653	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	766,000		766,000	1.40
計		766,000		766,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	534	529	458
最低(円)	494	386	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,175	11,117
受取手形及び売掛金	11,238	12,573
商品及び製品	1,623	1,648
仕掛品	1,433	1,496
原材料及び貯蔵品	1,511	1,443
その他	3,055	2,965
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	32,024	31,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,351	12,256
機械装置及び運搬具（純額）	15,038	15,630
工具、器具及び備品（純額）	5,468	6,232
土地	5,567	5,453
リース資産（純額）	1,245	1,311
建設仮勘定	2,067	1,886
有形固定資産合計	41,738	42,772
無形固定資産	199	207
投資その他の資産		
投資有価証券	13,574	15,631
その他	3,214	3,191
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	16,758	18,792
固定資産合計	58,695	61,771
資産合計	90,720	93,004

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,911	9,372
短期借入金	1,890	1,894
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,320	3,079
未払金	6,852	6,444
未払法人税等	648	243
賞与引当金	571	1,178
役員賞与引当金	8	30
その他	2,664	2,555
流動負債合計	29,867	30,798
固定負債		
長期借入金	16,135	16,120
退職給付引当金	309	316
役員退職慰労引当金	213	205
その他	5,835	6,766
固定負債合計	22,493	23,408
負債合計	52,361	54,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	26,817	26,455
自己株式	332	342
株主資本合計	35,386	35,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,275	5,375
為替換算調整勘定	3,902	4,173
評価・換算差額等合計	373	1,201
少数株主持分	2,598	2,580
純資産合計	38,358	38,797
負債純資産合計	90,720	93,004

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,564	20,391
売上原価	13,811	17,112
売上総利益	753	3,279
販売費及び一般管理費	¹ 1,708	¹ 1,856
営業利益又は営業損失()	954	1,422
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	93	80
為替差益	87	-
持分法による投資利益	-	42
その他	102	66
営業外収益合計	287	193
営業外費用		
支払利息	120	105
為替差損	-	29
持分法による投資損失	16	-
その他	11	9
営業外費用合計	147	143
経常利益又は経常損失()	815	1,472
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	470	0
その他	0	-
特別利益合計	471	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	12
過年度特許権使用料	-	138
持分変動損失	-	331
その他	-	24
特別損失合計	14	506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	358	966
法人税等	² 299	² 377
少数株主損益調整前四半期純利益	-	588
少数株主利益	6	10
四半期純利益又は四半期純損失()	65	578

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	358	966
減価償却費	2,393	2,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	6
賞与引当金の増減額(は減少)	487	607
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	97	85
支払利息	120	105
為替差損益(は益)	7	1
持分法による投資損益(は益)	16	42
持分変動損益(は益)	-	331
有形固定資産除売却損益(は益)	14	10
投資有価証券売却損益(は益)	470	0
売上債権の増減額(は増加)	505	1,407
たな卸資産の増減額(は増加)	776	57
その他の流動資産の増減額(は増加)	470	205
前払年金費用の増減額(は増加)	180	22
仕入債務の増減額(は減少)	1,534	527
その他の負債の増減額(は減少)	1,094	546
その他	1	15
小計	1,534	4,609
利息及び配当金の受取額	111	103
利息の支払額	89	70
法人税等の支払額	60	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,886	1,343
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入	-	1
子会社株式の取得による支出	7	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	8	3
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	5	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140	2
長期借入れによる収入	996	-
長期借入金の返済による支出	530	755
リース債務の返済による支出	73	74
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	139	175
少数株主への配当金の支払額	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	390	1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55	2,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,426	10,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,492	12,738

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。
	(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益は、24百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,813百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,681百万円であります。																																				
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十字工業株式会社</td> <td>580</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>100</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>26</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>12</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>719</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	十字工業株式会社	580	借入債務	TAKUMI STAMPING INC.	100	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	26	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	12	借入債務	計	719		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十字工業株式会社</td> <td>620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>136</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>27</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>45</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	十字工業株式会社	620	借入債務	TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務	計	829	
保証先	金額(百万円)	内容																																			
十字工業株式会社	580	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING INC.	100	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	26	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	12	借入債務																																			
計	719																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																			
十字工業株式会社	620	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務																																			
計	829																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
支払運賃 382百万円	支払運賃 526百万円
給料賃金 519	給料賃金 509
賞与引当金繰入額 117	賞与引当金繰入額 128
退職給付費用 75	退職給付費用 41
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員賞与引当金繰入額 8
	役員退職慰労引当金繰入額 8
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,884百万円	現金及び預金 13,175百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 392	預入期間が3ヶ月超の定期預金 436
現金及び現金同等物 2,492	現金及び現金同等物 12,738

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347

2 自己株式の種類および総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,164,212

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,678	3,741	144	14,564		14,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			106	106	(106)	
計	10,678	3,741	250	14,671	(106)	14,564
営業利益又は 営業損失()	891	66	0	958	3	954

(注) 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス ・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、 エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・ バルブコア製 品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバル ブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS (直接式タイヤ空気圧監視システム)
情報・サービス事業	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売 買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ 場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,623	1,330	2,610	14,564		14,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	112	5	1,774	(1,774)	
計	12,280	1,443	2,616	16,339	(1,774)	14,564
営業損失()	664	43	197	905	(49)	954

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,584	2,577	84	4,247
連結売上高(百万円)				14,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.7	0.6	29.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「パルプ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「パルプ製品事業」は、タイヤパルプ・パルプコア製品、パルプ関連製品、自動車用TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

項目	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ 製品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,884	5,419	20,304	87	20,391		20,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高				89	89	89	
計	14,884	5,419	20,304	177	20,481	89	20,391
セグメント利益又は セグメント損失()	855	583	1,439	23	1,416	6	1,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

投資有価証券およびデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
投資有価証券	9,347	9,347		(注2)
デリバティブ取引(注1)	46	46		(注3)

(注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

3 デリバティブ取引に関する事項

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,033	9,347	7,313
(2) 債券			
(3) その他			
計	2,033	9,347	7,313

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 839百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百 万円)	時価 (百万 円)	評価損益 (百万 円)
通貨	為替予約取引 売建	1,152	46	46

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
668.65円	677.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,358	38,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,598	2,580
(うち少数株主持分)	(2,598)	(2,580)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	35,760	36,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数(千株)	53,482	53,444

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 1.23円	1株当たり四半期純利益 10.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9.59円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益または四半期純損失()		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	65	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	65	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,446	53,454
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	井	孝	孔	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	井	孝	孔	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。